

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	81	実施計画番号	138
事務事業名	職業能力開発の推進		
個別事業名	職業能力開発校指定管理委託事業	事業開始年度	平成4年
担当課名	商工労政課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田職業能力開発校指定管理	関連事務事業	
背景や経緯等	左官業、建設業、家具建具業、製造業など各組合から開発校事務について委託料を支払っている。十和田市からの管理等委託契約は平成18年に指定管理導入で廃止した。平成15年から18年まで訓練生は30人前後が学んでいるが、19年度24名、20年度10名と減少傾向にあり現在は4名、25年度の入学生は0である。		
事務事業の目的	各組合から訓練生を送り込み、技術を身に付け職場に還り中堅技能者として地域の雇用に期する。		
実施状況	以前は新人を雇い、技術者を企業が育てていくという終身雇用制が揺らぐなか、事業者が即戦力を求める業界の雇用体制へのシフトにより訓練生自体の減少が続いている。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	1	1	1
	人件費(千円)	36	36	36
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		1,170	1,113	1,113
うち一般財源		1,170	1,113	1,113
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①	入学者数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人/年	0	5	4	
	活動指標名②	短期課程(5.6日の研修コース)				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	人/年	16	0	0		
成果指標	成果指標名①	職業訓練生数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人/年	目標値	5	5	5
			実績値	0	5	4
			達成度(%)	0%	100%	80%
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		千円/年	目標値			
	実績値					
	達成度(%)					

十和田市事務事業評価シート

整理No	81
計画No	138

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">3 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 入学希望は左官業、建設業、家具建具業、製造業など組合を介して入ってくるので、即戦力を期待する現在の業界では需要は薄らいでいるようである。 </td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	3 / 4	入学希望は左官業、建設業、家具建具業、製造業など組合を介して入ってくるので、即戦力を期待する現在の業界では需要は薄らいでいるようである。	
	存在意義の見直しの余地	3 / 4								
入学希望は左官業、建設業、家具建具業、製造業など組合を介して入ってくるので、即戦力を期待する現在の業界では需要は薄らいでいるようである。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">6 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 前述のように景気の低迷や雇用形態の変化により業界は即戦力を求めており、職人を育てるといふ職業能力の開発のための恒常的施設の有効性は薄らいでいるように見える。しかし、教授陣は揃っており、施設や駐車場もあり、短期的な職業能力の向上事業や求職者のパソコンなどのスキルアップ、趣味(サークル)などの継続的な利用など新たなマーケットでの有効性は高い。 </td> </tr> </table>	成果向上の余地	6 / 6	前述のように景気の低迷や雇用形態の変化により業界は即戦力を求めており、職人を育てるといふ職業能力の開発のための恒常的施設の有効性は薄らいでいるように見える。しかし、教授陣は揃っており、施設や駐車場もあり、短期的な職業能力の向上事業や求職者のパソコンなどのスキルアップ、趣味(サークル)などの継続的な利用など新たなマーケットでの有効性は高い。	
	成果向上の余地	6 / 6								
	前述のように景気の低迷や雇用形態の変化により業界は即戦力を求めており、職人を育てるといふ職業能力の開発のための恒常的施設の有効性は薄らいでいるように見える。しかし、教授陣は揃っており、施設や駐車場もあり、短期的な職業能力の向上事業や求職者のパソコンなどのスキルアップ、趣味(サークル)などの継続的な利用など新たなマーケットでの有効性は高い。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	2							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	2							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 指定管理を導入しているので効率性は高い。 </td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	指定管理を導入しているので効率性は高い。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	指定管理を導入しているので効率性は高い。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">3 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 特定の業者による組合の費用での運用という側面もあり、広く市民に開かれているとはいいがたいが、技術を持った若者を育てる事業に行政が補助しているという意味では公平性は保っている。 </td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	3 / 4	特定の業者による組合の費用での運用という側面もあり、広く市民に開かれているとはいいがたいが、技術を持った若者を育てる事業に行政が補助しているという意味では公平性は保っている。	
	受益者負担適正化の余地	3 / 4								
特定の業者による組合の費用での運用という側面もあり、広く市民に開かれているとはいいがたいが、技術を持った若者を育てる事業に行政が補助しているという意味では公平性は保っている。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由	職業訓練生が現在も研修中であることから現状のまま継続する。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果	現在の職業能力訓練開発校としての機能を担いつつ、施設を利用したコミュニティビジネスへの参入の可能性を検討したい。